

<sup>エ</sup> <sup>ス</sup> <sup>コ</sup>  
E S C O事業並びに省エネルギー事業の  
推進に向けて

2024 年 7 月

一般社団法人<sup>エ</sup> <sup>ス</sup> <sup>コ</sup> <sup>ゼ</sup> <sup>ブ</sup>ESCO・ZEB推進協会  
(一般社団法人関西 ESCO 協会より名称変更)

国土交通大臣 齊藤 鉄夫 様

平素より、一般社団法人E S C O・Z E B推進協会に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、各方面で脱炭素の取り組みが本格化しております。2023年2月にはGX基本方針が閣議決定され、同年5月にGX推進法が成立、同年7月にGX推進戦略が閣議決定されました。GXに向けた脱炭素の取組においては「徹底した省エネルギーの推進」が明記されており、自治体の事務事業における脱炭素化の取組みも率先垂範で実施していくことが求められるところです。

また、国が定める地域脱炭素ロードマップにおいては「公共施設など業務ビル等における徹底した省エネ」に向けた対策例として『E S C Oの活用』が明記されており、省エネ・省CO2の取組みとして改めてE S C O事業に関心が高まっております。

当協会は、大阪・関西におけるE S C O事業の推進を図るために、2004年8月に任意団体として発足し、2013年には一般社団法人化いたしました。本年6月には近年関心が高まっているZ E Bの推進にも取り組むこととし、名称をE S C O・Z E B推進協会へ変更いたしました。発足以来、E S C O事業を始めとした省エネルギー事業やZ E Bの普及拡大を目指して取り組んでいるところです。

今後、脱炭素に向けた取り組みを着実に進めていくためにはE S C O事業やZ E Bは有効な手法の一つであり、さらなる推進が不可欠であると考えます。

つきましては、関西のE S C O事業並びに省エネルギー事業の一層の推進を図るため、2025年度政府予算編成、補助金事業運用に関しまして、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

2024年7月  
一般社団法人E S C O・Z E B推進協会  
会 長 相良 和伸（大阪大学名誉教授）

## 国土交通省への要望事項

### 1. 国、独立行政法人等におけるESCO事業について

- ・2050年カーボンニュートラル実現に向け、効率的な省エネ、脱炭素施策であるESCO事業を、国や独立行政法人等の施設に積極的に導入、実施していただくようお願いしたい。
- ・環境配慮契約法の基本方針でも省エネルギー改修事業においてはESCO事業を率先して推進することが求められています。

### 2. 2025年度補助金、税制等の要望について

#### (1) 既存建築物省エネ化推進事業

- ・空調、照明の全体改修や躯体改修を実施したい事業者にとって適した補助金であるため、今後も事業を継続して頂きたい。
- ・照明設備について、誘導灯や店内設置の看板灯等は常時点灯しており改修による省エネ効果が見込めるため、補助対象として頂きたい。
- ・躯体改修割合や BELS の申請等、既設の図面が無ければ、申請が困難である為、条件を緩和して頂きたい。
- ・省エネ率の要件やみなし基準(空調の消費エネルギー割合など)を、より実態に即した形への見直しをお願い頂きたい。
- ・採択通知から交付申請の提出期限については余裕のある日程として頂きたい。

#### (2) 共通事項

- ・多様な手法による脱炭素・省エネ化を促進する観点から、「転リース」手法を活用した設備更新等への補助金活用を可能として頂きたい。
- ・世界的な半導体需要の拡大と供給逼迫により製品納期が長くなり、工事完了時期や報告時期等については、協議の上、柔軟に取扱い頂きたい。
- ・成果報告、事業報告などの報告方法(計測の必要有無。報告内容等)を申請時に明確にして頂きたい。
- ・環境省の SHIFT 事業では、一次公募において不採択となった場合、応募者が希望し、応募内容に変更がなければ、二次公募にも応募があったものとして審査が行われる制度があります。応募者における申請作業の負担を軽減する上で良い制度であると考えられますので、他省庁の補助事業においても、この制度の導入を検討して頂きたい。

### 3. エネルギー政策や地球温暖化対策等に関する関係省庁への要望について

- ・再生可能エネルギー導入拡大には蓄電池と組み合わせが重要であるが、蓄電池は再エネ発電量や建物負荷に合わせた充放電制御システムを導入して初めてその価値を発揮します。よって、再エネー蓄電池ー制御システムの一体となった設備システムについて各省庁の事業において評価項目を設定して頂きたい。
- ・ZEBに関しては設計時の技術が評価されるが、運用時における技術においても、実質、省エネとなるものも多い。運用時における省エネ技術の普及拡大を目指し、ZEB関係の事業において評価項目を設定頂きたい。
- ・設備改修だけでなく、運用による省エネも大きなポテンシャルが存在するため、GX 推進に向けてポイントとなるエネマネシステム導入単体の導入支援について検討頂きたい。
- ・今後、既設建物への太陽光発電設備の設置を拡大していく必要があるが、建築基準法については現行法によらず竣工時の法規で判断して良いか否かの明確な見解を国から出して頂きたい。
- ・GX 基本戦略に記載がある 2026 年度からの国内排出量取引制度の本格導入の動きについて、現時点の検討状況や制度設計の情報発信をできるだけ迅速にいただき、かつ、それらに取り組む事業者に対する積極的な支援事業の拡充を検討して頂きたい。
- ・建設業界の 2024 年度問題による工事人員不足により申請断念が続出している状況もあり、今後、予算額を増やしたとしても工期集中のボトルネックが解消しない限りは省エネ、脱炭素の取り組みを加速していくことに支障が出る恐れがある。2024 年度より GX 債による複数年度事業も見られますが、施工期間の平準化を図るために、他補助事業においても国庫債務負担行為による年度跨り事業への見直しを検討して頂きたい。
- ・補助事業者は通常前年度の募集要領を参考に、予算手配や改修プラン策定を行い募集開始に備えているため、前年度から変更がある場合は、極力公募開始前に事前周知して頂きたい。

以上